



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 理
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	19,058	△3.5	2,608	28.1	2,809	27.5	1,936	22.0
2022年12月期	19,757	13.6	2,036	△14.0	2,203	△11.7	1,587	△15.2

(注) 包括利益 2023年12月期 1,837百万円 (22.3%) 2022年12月期 1,502百万円 (△17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	104.55	—	18.7	13.4	13.7
2022年12月期	85.74	—	17.6	12.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,624	11,131	49.1	599.90
2022年12月期	19,261	9,615	49.8	518.28

(参考) 自己資本 2023年12月期 11,116百万円 2022年12月期 9,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,643	△57	△397	13,394
2022年12月期	2,298	△305	△252	10,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	277	18.7	3.3
2023年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	333	23.0	4.3
2024年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	2,870	10.0	2,810	0.0	1,940	0.2	104.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	19,738,888株	2022年12月期	19,738,888株
2023年12月期	1,208,987株	2022年12月期	1,218,887株
2023年12月期	18,525,127株	2022年12月期	18,514,971株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	18,275	△3.5	2,822	29.7	2,755	27.1	1,861	22.3
2022年12月期	18,929	13.5	2,176	△13.7	2,167	△12.1	1,521	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	100.46	—
2022年12月期	82.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	22,283	11,142	11,142	9,599	50.0	601.35	601.35	
2022年12月期	18,759	9,599	9,599	9,599	51.2	518.35	518.35	

(参考) 自己資本 2023年12月期 11,142百万円 2022年12月期 9,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済につき、欧州はウクライナ戦争の長期化で高インフレが続き金融引き締めが継続、経済活動が停滞しました。中国は米中対立による輸出の停滞と不動産市場の低迷等により成長が鈍化し、かなり深刻です。米国は金融引き締めによりインフレが抑制されつつあり、好調な雇用環境を背景に個人消費を中心に堅調に推移しました。わが国は円安による物価高の影響があるものの、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症になり、旅行や飲食等が回復、インバウンド消費も加わり緩やかに拡大しました。

IT投資については、企業、官公庁/自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務プロセスやビジネスモデルの変革、新たなサービスの創出等により拡大しました。ITの活用は子供から大人まで、様々な生活シーンに及び、同時に情報ネットを利用した犯罪も多くなりました。これの対処には、ユーザー認証、デバイス認証などが必須です。この認証技術は当社が最も得意とするITセキュリティ技術と言えます。その需要は、クラウド化した版も含め、底堅いものがあります。

2022年12月に「安保3文書」が閣議決定されました。国家のサイバーセキュリティの体制強化が（ようやく）議論され、政府主導で動き出しています。当社は、世界のトップクラスの実戦経験者と手を結び、新しい組織を作り、各業界のサイバー対策を支援していく予定です。

このような環境下、当期の当社グループの業績は、売上高19,058百万円（前年同期比3.5%減）となりました。この売上高の減少は粗利の低い他社製品の販売を抑え、粗利率の高い自社製品/サービスの販売に力を注いだことによるものです。従い、営業利益は2,608百万円（前年同期比28.1%増）となりました。経常利益は、営業外収益で為替差益128百万円や受取配当金73百万円を計上したこと等により、2,809百万円（前年同期比27.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,936百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ事業]

売上高は17,786百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は3,701百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

前述のようにスポットの他社製商品の販売がなくなり、売上高は減収となりましたが、粗利率の高い自社製品/サービスの増収により、セグメント利益は増益となりました。中でも、高いセキュリティレベルが要求される重要インフラ企業に「Soliton OneGate」が、公共分野に多要素認証で歴史ある製品「Smart0n」の販売が好調でした。サイバーセキュリティでは、海外企業とユニークな連携をし、官公庁や重要インフラ企業への実戦に近いサービスを提案していく方針です。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は965百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失132百万円）となりました。

「Smart-telecasterシリーズ」について、国内のパブリックセーフティ分野（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）や放送局等へ販売し、売上高は増収、セグメント損失は前年同期比で減少しました。また、クラウド経由で超短遅延/高精細画像をモニターしながら離れた場所にある車両や機械、ロボット等を遠隔監視/操縦する「Zao SDK」の販売を開始しました。福井県永平寺町で国内初となる自動運転レベル4で運行された車両の遠隔監視システムは、この技術の更なるTuningと完成度の向上に寄与しました。一方、建設機械の遠隔操縦の実証実験も始まりました。海外での無人操縦の案件も出始め、納入されたことから、海外での販売活動を一段と強化する計画です。

[Eco 新規事業開発]

売上高は306百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント損失は219百万円（前年同期はセグメント損失183百万円）となりました。

既存の人感センサーと官公庁向け小型伝送装置を販売しました。人感センサーにつきシステムメーカーの在庫調整の依頼があり、売上高は減収となりました。また、アナログエッジAIの開発は継続していますが、完成が予定より大幅に遅れ、結果、セグメント損失は赤字が拡大しました。このアナログAI素子は極めて意欲的なプロジェクトですが、かなり技術的に難しい部分があります。

なお、2024年1月、JAXA（宇宙航空研究開発機構）開発の小型月着陸実証機SLIM（Smart Lander for Investigating Moon）が月面へのピンポイント着陸に成功しました。SLIMではカメラ映像を基に着陸地点を判断する方式を採用しておりますが、そのJAXAが開発したソフトを、当社のこのEcoグループが、宇宙用FPGAに書き込み、回路実装に協力しました。当社は、ピンポイント着陸のキーとなる画像照合航法の実現に貢献出来て、嬉しく、かつ誇りに感じています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,363百万円増加し、22,624百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,584百万円増加し、19,952百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,194百万円、前払費用が200百万円、商品及び製品が125百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、2,672百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他が84百万円、ソフトウェアが78百万円増加した一方、土地が407百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,826百万円増加し、11,402百万円となりました。これは主に未払法人税等が924百万円、契約負債が747百万円、賞与引当金が217百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、90百万円となりました。これは主にリース債務（固定）が36百万円増加した一方、固定負債その他が15百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて1,516百万円増加し、11,131百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,603百万円増加した一方、為替換算調整勘定が101百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は49.1%、1株当たり純資産額は599円90銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,194百万円増加し、当連結会計年度末には13,394百万円（前年同期比31.3%増）になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は3,643百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,808百万円、契約負債の増加729百万円、減価償却費315百万円、賞与引当金の増加216百万円等であります。支出の主な内訳は、前払費用の増加187百万円、為替差益133百万円、棚卸資産の増加78百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は57百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入461百万円等であります。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出413百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は397百万円（前年同期比57.4%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額333百万円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	46.4	43.8	48.9	49.8	49.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	181.5	222.1	159.1	108.6	121.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,354.9	1,317.3	1,536.1	1,965.2	1,766.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期につきまして、日本経済は企業の設備投資やインバウンド需要等が見込まれますが、ロシアのウクライナ侵攻や中東の紛争等地政学リスク、各国の金融政策の変化による為替変動、中国経済の減速等、海外の影響で不透明感が残っております。

このような環境下、ITセキュリティ事業は、自社製品/サービスの販売に注力いたします。DXの進展に伴いセキュリティの脅威の領域が拡大しており、官公庁や企業等あらゆる組織で利便性と安全性を両立するITシステムが求められています。サイバーセキュリティについては、国際的な機関/組織と連携し実用的なサービスを官公庁や重要インフラ企業に提供していきます。映像コミュニケーション事業は、「Smart-telecaster シリーズ」について、遠隔操縦へのアプリを強く意識して国内外の販売を進めます。Eco新規事業開発は、既存の人感センサーの販売を継続し、同時にアナログエッジAIチップの完成を急ぎ、試作品をリリースし、具体的なアプリケーション分野の開拓と検証を進めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高は20,000百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は2,870百万円（前年同期比10.0%増）の予想です。社員が快適に業務に取り組み生産性をあげるためオフィス環境の整備に2.6億円の設備投資（内訳：販売管理費の増加0.9億円、固定資産の取得1.7億円）を行う予定です。経常利益は2,810百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,940百万円（前年同期比0.2%増）の予想といたします。

(単位：百万円)

	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	19,058	20,000	941	4.9
営業利益	2,608	2,870	261	10.0
経常利益	2,809	2,810	0	0.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,936	1,940	3	0.2

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につき、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。2023年12月31日現在、現預金残高が130億円を超え、基礎収益力も年々強化されてきたことから、配当性向（連結）を向上させ、株主還元の充実を図りたいと考えております。

当期（2023年12月期）の期末配当については、1株につき14.00円とし、既の実施済みの10.00円と合せて、年間配当金を1株につき24.00円といたします。次期（2024年12月期）について、親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ前期並みですが、株主還元を進め、1株につき26.00円（うち中間配当金13.00円）と2.00円の増配を予定しております。配当性向（連結）は、当期：23.0%から次期：24.8%の予定です。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資およびグローバル展開のための原資に充てる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,199	13,394
受取手形	3	2
電子記録債権	1,006	1,076
売掛金	2,650	2,655
契約資産	22	19
リース投資資産	25	65
商品及び製品	625	751
仕掛品	97	54
原材料及び貯蔵品	69	59
前払費用	1,323	1,524
その他	365	373
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	16,367	19,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030	1,010
減価償却累計額	△625	△651
建物及び構築物 (純額)	404	358
車両運搬具	61	52
減価償却累計額	△55	△49
車両運搬具 (純額)	6	2
工具、器具及び備品	1,193	1,090
減価償却累計額	△1,034	△952
工具、器具及び備品 (純額)	159	138
土地	591	184
有形固定資産合計	1,162	684
無形固定資産		
ソフトウェア	258	337
ソフトウェア仮勘定	183	230
その他	14	14
無形固定資産合計	457	583
投資その他の資産		
投資有価証券	94	97
差入保証金	484	472
繰延税金資産	296	350
その他	399	483
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,275	1,404
固定資産合計	2,894	2,672
資産合計	19,261	22,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934	883
短期借入金	133	69
リース債務	17	21
未払金	521	525
未払法人税等	5	930
契約負債	7,134	7,881
賞与引当金	438	656
役員賞与引当金	23	24
その他	366	408
流動負債合計	9,576	11,402
固定負債		
リース債務	7	43
その他	62	47
固定負債合計	70	90
負債合計	9,646	11,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,403	1,404
利益剰余金	8,241	9,844
自己株式	△1,333	△1,322
株主資本合計	9,637	11,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	14
為替換算調整勘定	△49	△150
その他の包括利益累計額合計	△39	△136
非支配株主持分	16	15
純資産合計	9,615	11,131
負債純資産合計	19,261	22,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,757	19,058
売上原価	12,126	10,497
売上総利益	7,630	8,561
販売費及び一般管理費	5,593	5,952
営業利益	2,036	2,608
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	73
為替差益	94	128
助成金収入	85	19
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	7	21
営業外収益合計	188	244
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	5	12
投資事業組合運用損	13	30
訴訟和解金	2	-
その他	0	-
営業外費用合計	22	44
経常利益	2,203	2,809
特別利益		
固定資産売却益	0	30
債務免除益	97	24
関係会社清算益	32	-
特別利益合計	130	55
特別損失		
減損損失	3	5
ソフトウェア除却損	-	19
投資有価証券評価損	13	2
事業構造改善費用	-	29
特別損失合計	16	56
税金等調整前当期純利益	2,316	2,808
法人税、住民税及び事業税	148	929
法人税等調整額	582	△54
法人税等合計	731	874
当期純利益	1,585	1,934
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587	1,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,585	1,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	△82	△100
その他の包括利益合計	△83	△96
包括利益	1,502	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,501	1,839
非支配株主に係る包括利益	0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	7,032	△1,345	8,414
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,326	1,401	6,931	△1,345	8,314
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587		1,587
自己株式の処分		2		11	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	1,309	11	1,323
当期末残高	1,326	1,403	8,241	△1,333	9,637

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	35	46	16	8,477
会計方針の変更による累積的影響額					△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	35	46	16	8,376
当期変動額					
剰余金の配当					△277
親会社株主に帰属する当期純利益					1,587
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△85	△85	0	△85
当期変動額合計	△0	△85	△85	0	1,238
当期末残高	10	△49	△39	16	9,615

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,403	8,241	△1,333	9,637
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,936		1,936
自己株式の処分		1		10	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1	1,603	10	1,615
当期末残高	1,326	1,404	9,844	△1,322	11,253

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	△49	△39	16	9,615
当期変動額					
剰余金の配当					△333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,936
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△101	△97	△1	△99
当期変動額合計	3	△101	△97	△1	1,516
当期末残高	14	△150	△136	15	11,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,316	2,808
減価償却費	453	315
減損損失	3	5
ソフトウェア除却損	-	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	△0	△74
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△138	△133
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	13	30
固定資産売却益	△0	△30
関係会社清算損益 (△は益)	△32	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△364	△58
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85	△78
前払費用の増減額 (△は増加)	△353	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	109	△56
未払金の増減額 (△は減少)	△71	19
長期未払金の増減額 (△は減少)	△72	-
契約負債の増減額 (△は減少)	1,416	729
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
その他	△210	△4
小計	2,873	3,526
利息及び配当金の受取額	0	74
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△574	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298	3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105	△90
有形固定資産の売却による収入	0	461
無形固定資産の取得による支出	△198	△413
差入保証金の差入による支出	△5	△0
出資金の払込による支出	△21	△20
投資事業組合からの分配による収入	4	2
その他	20	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△57

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△63
長期借入金の返済による支出	△25	-
配当金の支払額	△277	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△397
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,748	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	8,450	10,199
現金及び現金同等物の期末残高	10,199	13,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「Eco 新規事業開発」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、テレワークの為のセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、モバイル回線による高精細・短遅延の映像伝送システム

「Smart-telecasterシリーズ」の開発・販売を行っております。「Eco 新規事業開発」は、アナログ・デジタル混在半導体デバイスや映像伝送システム等の開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
商品・製品	8,187	359	297	8,844
保守	5,092	52	-	5,145
クラウドサービス	2,279	21	0	2,301
役務その他収益	3,004	411	49	3,465
顧客との契約から生じる収益	18,563	845	347	19,757
外部顧客への売上高	18,563	845	347	19,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	10	23	57
計	18,586	856	370	19,814
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,051	△132	△183	2,734
セグメント資産	4,419	602	242	5,264
その他の項目				
減価償却費	397	12	6	416
減損損失	-	-	3	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190	-	3	194

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
I 売上高				
商品・製品	7,412	388	282	8,083
保守	5,262	42	-	5,304
クラウドサービス	2,157	35	0	2,192
役務その他収益	2,954	499	24	3,477
顧客との契約から生じる収益	17,786	965	306	19,058
外部顧客への売上高	17,786	965	306	19,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	17	22	47
計	17,794	982	329	19,105
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,701	△16	△219	3,465
セグメント資産	5,211	570	49	5,831
その他の項目				
減価償却費	273	12	5	291
減損損失	2	-	2	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397	-	2	400

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,814	19,105
セグメント間取引消去	△57	△47
連結財務諸表の売上高	19,757	19,058

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,734	3,465
全社費用（注）	△697	△856
連結財務諸表の営業利益	2,036	2,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,264	5,831
全社資産（注）	13,996	16,793
連結財務諸表の資産合計	19,261	22,624

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、又は長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	416	291	36	23	453	315
減損損失	3	5	-	-	3	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194	400	121	87	315	487

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	518.28円	599.90円
1株当たり当期純利益金額	85.74円	104.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,587	1,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,587	1,936
期中平均株式数(株)	18,514,971	18,525,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。